

2025年度第4四半期報告（2026年1月から3月までの状況）

1 治安情勢

(1) 非常事態宣言の発令

エクアドル政府は、2025年12月31日、ピチンチャ県、グアヤス県、マナビ県、サンタエレナ県、ロス・リオス県、エル・オロ県、エスメラルダス県、サントドミンゴ県、スクンビオス県並びにコトパクシ県マナ市、ボリバル県ラス・ナベス市及びグアヤス県内のグアヤキル市、ドゥラン市及びサンボロンドン市を対象とした60日間の非常事態宣言を発令しました。

その後、治安悪化の継続を受け、2026年3月1日、同宣言の延長が発表されました。対象地域においては、国軍及び国家警察による検問、巡回及び犯罪組織拠点の摘発等の作戦が引き続き実施されています。

また、同措置に伴い、ピチンチャ県、カルチ県、インバブラ県、アスアイ県、ボリバル県、コトパクシ県、サントドミンゴ県及びチンボラソ県を対象として、夜間外出禁止令が継続・再適用され、外出禁止時間は概ね22時から翌5時までとされています。

これらの措置により一定の抑止効果は認められるものの、国内全体では引き続き殺人事件等の凶悪犯罪が発生しており、不測の事態に巻き込まれないよう十分な注意が必要です。

(2) 犯罪統計及び治安概要

ア 2026年1月1日から3月29日までの間に発生した殺人件数は2,026件であり、2025年同期間の2,357件と比較して331件の減少(-14%)となりました。

イ 殺人事件は、グアヤキル都市圏（DMG：694件）を中心とするグアヤス県、エル・オロ県（268件）、ロス・リオス県（250件）、マナビ県（236件）及びグアヤス県（210件）において集中しており、これらの地域で全体の約82%を占めています。特にグアヤキルを中心とした沿岸地域が依然として犯罪の中心となっています。

ウ 一方で、エル・オロ県では前年同期比+105件（+64%）と大幅な増加が見られるほか、ピチンチャ県（5件→12件、+140%）、アスアイ県（8件→12件、+50%）、ロハ県（10件→13件、+30%）、キト都市圏（DMQ：53件→65件、+23%）など内陸部でも増加が確認されています。さらに、パスタサ県（0件→9件）及びナボ県（5件→8件、+60%）など、これまで比較的治安が安定していた地域においても増加が見られます。

エ 2026年の強盗等の犯罪総件数は13,862件であり、2025年の18,142件と比較して4,280件の減少(-24%)となりました。

オ 犯罪の特徴としては、殺人の96.74%が犯罪組織に関連する暴力であり、また銃器の使用が88.40%を占めています。発生場所は公共空間が72.48%と大半を占め、時間帯では夜間（40.44%）及び夕方（25.26%）に集中しており、特に19時から22時頃にかけて発生が増加する傾向が見られます。

2 大規模デモ・抗議活動等

(1) 2019年10月3日、ガソリン等燃料補助金の廃止等の政府の緊縮財政政策に反対し、全土で大規模な交通ストやデモ等の抗議活動が行われた。一部の抗議活動は暴徒化し、道路封鎖、放火、略奪、治安部隊との衝突等が発生した。同日、大統領は非常事態宣言を発令した(同年11月3日解除)。同年10月13日、政府側と反対勢力側の間で、緊縮財政政策の一旦撤回と抗議活動の停止について合意がなされ、約11日間に及んだ抗議活動は沈静された。一連の騒動では、少なくとも8人が死亡、1,300人以上が負傷(治安部隊を含む)、1,100人以上が逮捕され、エクアドル史上最悪と言われる事態となった。

(2) 2022年6月13日、政策に対する要望のため、先住民団体 CONAIE が主導するデモ活動が行われ、全国各地で大規模な道路封鎖や暴動等が発生した。一部の抗議活動は暴徒化し、大統領は6月17日、20日、29日に非常事態宣言を発令し、エクアドル軍が警察の治安維持活動に参加した。7月1日、18日間に及んだデモ活動は終了したが、5人が死亡、538人が負傷および150人が逮捕される事態となった。

(3) 2024年8月12日、政府が発表したガソリン等燃料費の値上げへの反対を理由に、国内においてデモやストライキが発生した。

(4) 2025年9月15日～10月25日までの間、燃料補助金廃止に反対する大規模なデモの発生を受け、ピチンチャ県、カルチ県、インバブラ県、アスアイ県、ポリバル県、コトパクス県、サントドミンゴ県を対象とした非常事態宣言とコトパクス県、チンボラソ県、インバブラ県、ポリバル県、カルチ県を対象とした、夜間外出禁止令が発令された。最終的には激しい抗議と衝突を経てデモを主導した先住民側が行動を終えたものの、政府は補助金廃止を維持し、抗議側の主要な要求は実現しないまま収束した。なお、本デモにより3名の死亡と280名以上の負傷者が発生した。

3 犯罪の主な発生状況

(1) 爆弾等事件

ア 2024年4月22日、キト市北部のエル・コンダドにおいて、スーツケースの中に入った、死体が発見された。事前情報によると、スーツケースの中から発見された死体は30歳前後の男性のものであった。また、4月14日には、キト市シモン・ポリバル通りで銃弾にまみれた3人の男性の遺体が発見された。警察は、これらの事件が犯罪組織同士の抗争に起因したものと断定した。

イ 2024年6月18日、大使館から南に約100mに位置する裁判所合同庁舎において、爆弾がしかけられた。爆弾は緊急で駆けつけた国家警察特殊部隊(GIR)により、無効化処置が行われたが、爆発すれば、致死半径は約14mとなり、5～10mの範囲で構造物に大きな損傷与えるものであった。

ウ 2025年3月13日、グアヤキル市のリトラル刑務所付近で、何者かが爆発物を爆発させ、その結果、刑務所職員が死亡、他2人が負傷した。本爆発により、5台の

車両が破壊され、50メートル離れた建物が破壊された。

(2) 一般的な生活圏内において発生した殺人、強盗事件等の例（報道等抜粋）

【路上強盗】サカピintasと呼ばれる、銀行で多額の現金を引き出した者の後を付け、現金を奪う窃盗方法。犯人は銀行での見張り役、強盗の実行役、逃走のための車両運転役と役割が分かれている。以前は5,000ドル以上の高額取引客が標的にされていたが、直近では500ドル以下の取引においても被害が発生している。

【誘拐未遂】住宅街を徒歩移動していたところ、直近で車が急停止し、ナイフを持った男性2人組が車両内に拉致しようとした。女性が現金、携帯電話を含めた所持品を差し出したところ、拉致からは逃れられ、犯行車両は逃走した。エクアドルでは、所持品を狙った短時間誘拐が多発している。

【強盗殺人】母親が自宅を施錠せずに外出した30分間に、自宅に居た4歳と7歳の女兒が殺害された。

(3) 邦人被害及び防止策

【車両強盗】夜間、カルチ県コロンビアとの国境付近の街道において、信号停止中に後方より車両に追突され、直後に銃を持った犯人グループに囲まれ、金品を強奪された。国境周辺は治安が悪化している傾向にある。車両でも夜間の行動は控える。やむを得ず走行する場合でも、信号に注意して、極力停止することは避けること。

【盗難】日中、市場の入り口に向かっていたところ、周囲から衣服に鳥の糞尿が付いていると言われ、ティッシュを差し出された。被害者は衣服の汚れを拭き取るため、所持していたカバンを床に置いたところ、気づいた時にはカバンはなく、犯人と思われる物は立ち去っていた。同様の手口には、ケチャップやマスタードが使用される。万が一、周囲から同様の注意を受けた際は、所持品を自分の身体から絶対に離さないこと。

【盗難】市場で買い物中、背中側に背負っていたバックのチャックが開けられており、携帯電話がなくなっていることに気付いた。常に周囲の状況には注意を払い、不審な人物を発見した場合は速やかにその場を離れること。

【盗難】キト市内を観光中、携帯電話をポケットから出し、位置情報を確認していたところ、バイクで後ろから近づいてきた2人組の男性に警備電話をひったくられた。観光地、人通りの多い場所や交通量の多い道路沿いにおいて、携帯電話を使用する際は、周囲に気を配り、極力路上での使用は控えること。

【盗難】ピチンチャ県キト市内を運行するバスに乗車したところ、背中に背負ったバックを気付かぬ間に開けられ、現金及びパスポートを盗まれた。被害者が気付かぬ間の犯行であったため、犯人は特定できず。バス、地下鉄等の公共交通機関を使用する場合は、バックを前に持つ等、所持品には常に気を配ること。

【駐車場内強盗】日中、キト市内の銀行駐車場で銃で脅迫され、鞆を奪われた。銀行に行く場合は、車から降りる、または銀行から出る際に周囲への注意を怠らないこ

と。また、車を駐車する際には、警備された明るい駐車場を使用すること。万が一、被害にあった場合は命を最優先し絶対に抵抗はせず、犯人が現場を去った後に速やかに警察に通報すること。

【住宅強盗】 深夜、在宅中の住居に銃を所持した5人組に押し入れられ、緊縛された後、1時間ほど室内を物色され金品を強奪されたもの。住居、または旅行のホテルを決める際は警備員の有無、監視カメラなどの警備設備を確認すること。万が一、被害にあった場合は命を最優先し、犯人の顔を見る、指示された以外の動きをする等の、犯人に抵抗の意思があると思われるような行動は絶対にしないこと。

4 自然災害の発生条項

(1) 地震災害の発生状況 (2019年1月以降、マグニチュード6.0以上)

ア 2019年2月22日、モロナ・サンティアゴ県東部を震源とするマグニチュード7.5の地震が発生し、建物倒壊等により9人が負傷した。邦人被害の認知なし。

イ 2020年6月23日、メキシコ南部を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、エクアドル沿岸部に最大約50cmの津波が到達した。

ウ 2022年1月31日、キト市ラ・ガスカ地区において豪雨を原因とする土砂崩れが発生し、107棟の建物が被害を受け、28人が死亡した。邦人被害の認知なし。エ 2023年3月18日、グアヤキル市を震源とするマグニチュード6.9の地震が発生し、建物倒壊等により、28人が死亡した。

エ 2025年4月25日、エスメラルダス県沖でマグニチュード6.3の地震が発生。この地震では20~30人程度の負傷者が出たほか、住宅の倒壊・損壊が多数発生し、学校や病院などの公共施設にも被害が及んだ。また、停電や道路・橋の損傷などインフラ被害も確認され、揺れは首都キトを含む複数の件で観測された。

(2) 豪雨災害の発生状況

ア 2025年のエクアドルでは、降雨量が例年の1.5倍に達し、約30地域で洪水が発生、約5,000世帯が避難を余儀なくされた。また、土砂崩れが約15件発生し主要道路が寸断され、約10,000ヘクタールの農地が被害を受け、収穫量が30%減少した。少なくとも20名の死者が確認され、50件の道路や橋が損傷するなど、深刻な被害が報告された。

イ 2026年の雨季により15人が死亡し、75,201人が影響を受けた。被害の主因は洪水及び土砂崩れであり、各地で住宅、道路、橋梁等への影響が確認されている。特に、グアヤス県及びロス・リオス県などでは被害が集中していると報じられており、交通網の寸断や物流への影響も懸念される。

5 日本人の安全に関わる問題

移動中における強盗・誘拐、自宅や会社など関係する建物への侵入及び身の回りに潜む盗難 (すり、置き引き、ひったくり等) などの各種犯罪に、十分警戒する必

要がある。これらの犯罪ターゲットにならないためにも、貴重品の管理を徹底し、高価な時計や貴金属を身に着けることは控え、周囲に気を配り、できる限り目立たないよう行動することが必要である。

以上__